

## 平成29年度 運営基本方針

2020年夏季オリンピック・パラリンピック開催都市に東京が決まりましたが、まだまだ多くの問題が未解決のままであり、バレーボール関係者としては4つのメダル獲得に向け日本中が一丸となって盛り上げていき、これを契機にバレーボールの人気も高まることを期待するところです。

現在、日本体育協会、JVA共に倫理・コンプライアンスに対する取り組みの強化を推進する中、協会としても各種ハラスメント、薬物乱用、違法賭博等の反社会的行為、反社会的勢力とかかわることを根絶することに努めてまいります。

昨年度よりVリーグ参戦が2チームとなり結果は、VC長野トライデンツがチャレンジIで3位、長野GaRonsがチャレンジIIで4位と素晴らしい成績でありました。ホームゲーム開催には、開催地協会、チームともにご苦労頂き事故、トラブル等がなく終了できました。今年度開催する、Vリーグ関連のホームゲームをはじめとする各大会、全日本9人制バレーボールクラブカップ女子選手権大会、北信越中学校大会をはじめとする北信越関連大会、各種県大会を昨年同様協会員各位の協力により成功裏でおさめ、健全財政確保に努めてまいります。

国民体育大会において、第71回いわて国体は少年男子3位と奮闘していただき、30点を獲得しました。今年度も少年男女・成年男女共に最強チームを結成し、第72回愛媛国体での天皇杯得点獲得目標37.5点を達成します。

当協会は、1947年創立以来今年で70周年を迎えます。記念事業を計画・実施するとともに一般財団法人として内外に認められる運営に努めます。

### 重 点 事 業

#### 1. 強 化

4種別とも北信越を突破し、第72回愛媛国体において天皇杯得点37.5点を獲得する。

- (1) 成 年：これまでどおり、県内有力チーム・選手をベースに有力な「ふるさと選手」を補強して臨み総力をあげて本国体出場と天皇杯得点の獲得を目指す。
- (2) 少 年：インターハイ県予選優勝チームを核に上位チームより有力選手を補強して臨み、男女ともに最強チームで本国体上位入賞を目指す。また、併せて若手トップ指導者の育成を図る。
- (3) ジュニア強化：強化、指導普及、小中高指導者が更に連携を強化して、人材の発掘・育成活動を行い一貫指導体制の充実を図る。

#### 2. Vリーグ大会・全国大会の成功

Vリーグホームゲーム、全日本9人制バレーボールクラブカップ女子選手権大会を成功させ今後のビッグ大会の開催に向けNVAの強化を図る。

#### 3. 競技人口拡大

小中学生の競技人口はメディアによる影響を大きく受け、一昨年度、昨年度と一旦歯止めがかかったが、アニメの影響が薄くなった現在厳しい状況が予想される。解決策として、県内メディアにバレーボールが取り上げられるように働きかけ、「13地区対抗選手権大会」に関わる各加盟団体と情報交換を綿密に行うことにより、新規部員・クラブ員の獲得方法の定着を図り、中学高校大学一般と競技を継続できるための指導者連携の在り方を研究する。

## 収支予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

科 目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	合 計
	公認スポーツ 指導員講習会	C級審査会	県大会	共通	小計			
I一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000
登録料収入	0	0	0	0	0	0	1,600,000	1,600,000
個人登録料配賦金収入	0	0	0	0	0	0	1,400,000	1,400,000
参加料	500,000	0	600,000	0	1,100,000	0	0	1,100,000
大会事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	2,200,000	2,200,000
<b>経常収益計</b>	500,000	0	600,000	10,000,000	11,100,000	0	6,215,000	17,315,000
(2) 経常費用								
事業費								
給料手当	0	0	0	570,000	570,000	142,500	0	712,500
会議費	40,000	20,000	70,000	264,000	394,000	12,000	0	406,000
旅費交通費	380,000	80,000	390,000	600,000	1,450,000	30,000	0	1,480,000
通信運搬費	30,000	0	40,000	100,000	170,000	25,000	0	195,000
消耗品費	200,000	0	400,000	84,000	684,000	21,000	0	705,000
賃借料	0	0	0	90,000	90,000	22,500	0	112,500
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0
交付金	0	0	0	1,150,000	1,150,000	0	0	1,150,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>事業費計</b>	650,000	100,000	900,000	12,858,000	14,508,000	253,000	0	14,761,000
管理費								
給料手当	0	0	0	0	0	0	2,137,500	2,137,500
会議費	0	0	0	0	0	0	924,000	924,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	370,000	370,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	375,000	375,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	315,000	315,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	337,500	337,500
租税公課	0	0	0	0	0	0	160,000	160,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0	0	0	360,000	360,000
雑費	0	0	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000
<b>管理費計</b>	0	0	0	0	0	0	7,079,000	7,079,000
<b>経常費用計</b>	650,000	100,000	900,000	12,858,000	14,508,000	253,000	7,079,000	21,840,000
<b>当期経常増減額</b>	△ 150,000	△ 100,000	△ 300,000	△ 2,858,000	△ 3,408,000	△ 253,000	△ 864,000	△ 4,525,000
1. 経常外増減の部								
(2) 経常外収益								
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>								
<b>当期一般正味財産増減額</b>	△ 150,000	△ 100,000	△ 300,000	△ 2,858,000	△ 3,408,000	△ 253,000	△ 864,000	△ 4,525,000